

行財政改革大綱実施計画

重点項目番号 9

番号 ②

1. 実施事項名	住民票等証明書自動交付システム			2. 担当課(執行する課)	企画振興部情報政策課						
3. 現状・問題点・必要性 (なぜやるのか)	住民基本台帳カードの普及を目指すとともに、カードの付加価値として自動交付機を利用した証明書発行サービスを導入し、時間外や休日での証明書等発行が可能となり一層の市民サービスを図る。			4. 責任者名(執行責任者)	情報政策課長 松村 賢次						
				5. 担当課電話番号	22-9625						
7. 実施する内容・目標数値 (なにを、いつまでに、どのようにやるのか) (集中改革プラン関連項目については、平成22年4月1日の目標数値を合わせて記載する。)	自動交付機の設置場所や設置数について有効に利用できるよう検討し、また住民基本台帳カードの普及状況を勘察し導入を図る。			6. 対象等(なにを・だれを)	市民支援の情報化						
				8. 成果(どうなるのか)	証明書発行に掛かる待ち時間の縮減や時間外、休日発行にも対応できる						
				9. 財政効果額(千円)(いくら削減されるのか)	0	投資費用に対し住民サービスに繋がることが需要がどれだけあるかが疑問。住民サービスの向上(365日24時間のノンストップサービス)のため、財源の削減は見込めない。					
10. 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目 なにをどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	11. 行程表(いつまでにやるのか)							
				平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		
				10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
	住民基本台帳カードの多目的利用、証明書自動交付の検討		住民基本台帳カードの普及				→				
	住民票等証明書自動交付システムの開発・実施								→		